

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンエー・インターナショナル

コード番号 3605 URL <http://www.sanei.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三宅孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木忍

定時株主総会開催予定日 平成21年11月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5467-9910

平成21年11月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	111,817	△7.0	42	△99.3	△525	—	△3,647	—
20年8月期	120,260	2.1	5,938	△26.7	5,581	△25.3	2,516	△34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	△217.38	—	△11.7	△0.9	0.0
20年8月期	147.68	147.68	7.4	8.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 3百万円 20年8月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	56,577	29,291	51.2	1,726.75
20年8月期	64,890	33,818	51.6	1,996.08

(参考) 自己資本 21年8月期 28,974百万円 20年8月期 33,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	1,275	△4,811	513	12,484
20年8月期	5,089	△6,124	△2,391	15,807

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%
20年8月期	—	0.00	—	50.00	50.00	838	33.9	2.5
21年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	419	—	1.3
22年8月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		349.7	

3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	54,000	△8.8	950	109.8	630	307.6	320	—	19.07
通期	106,500	△4.8	1,000	—	340	—	120	—	7.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ― 社 （社名 ） 除外 ― 社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」【会計処理の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年8月期 17,780,200株 20年8月期 17,780,200株

② 期末自己株式数 21年8月期 1,000,342株 20年8月期 1,000,342株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	85,268	△4.0	259	△94.7	47	△99.0	△1,917	—
20年8月期	88,785	0.3	4,901	△28.9	4,864	△27.0	2,044	△40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	△114.25	—
20年8月期	119.96	119.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	50,527	27,711	54.3	1,633.90
20年8月期	55,095	30,322	54.6	1,793.77

（参考）自己資本 21年8月期 27,416百万円 20年8月期 30,099百万円

2. 22年8月期の個別業績予想（平成21年9月1日～平成22年8月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	40,500	△11.5	750	51.5	680	38.2	390	—	23.24
通期	79,500	△6.8	680	162.5	500	953.3	290	—	17.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成20年9月にアメリカのリーマン・ブラザーズが破綻し世界的な景気後退が続くなか、個人消費が冷え込み企業収益が大幅に悪化するなど、深刻な状況にあります。

アパレル業界においては、不要不急の支出を控えるなど消費者の生活防衛意識が一層高まるなか、低価格商品の台頭、海外のファストファッションブランドの日本進出など、企業間競争はますます激しさを増しています。

このような状況にあって当社グループは、比較的堅調なインターネットショッピング事業に注力する一方、収益性の低いブランドや店舗の撤退、経費削減などを実行してきましたが、年間を通じて販売は低調に推移し損益が大きく悪化しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,118億17百万円（前期比7.0%減）、営業利益は42百万円（前期比99.3%減）、経常損失は5億25百万円（前期は55億81百万円の経常利益）となりました。また、投資有価証券評価損を含む特別損失14億2百万円を計上し、当期純損失は36億47百万円（前期は25億16百万円の当期純利益）となりました。

事業区分別の売上概況は次のとおりです。

事業区分	売上高	構成比	前期比増減
	百万円	%	%
オリジナルブランド事業部門	80,221	71.7	△8.7
ライセンスブランド事業部門	13,100	11.7	△9.4
その他アパレル事業部門	18,417	16.5	3.5
アパレル事業小計	111,738	99.9	△7.0
その他事業	78	0.1	△40.2
合 計	111,817	100.0	△7.0

〔オリジナルブランド事業部門〕

「アンドバイピーアンドディー」、「パーリーゲイツ」、「アドーア」等の一部ブランドの売上が伸長したものの、総じて売上は低迷しました。

以上の結果、この部門の売上高合計は802億21百万円（前期比8.7%減）となりました。

〔ライセンスブランド事業部門〕

「ダイアン フォン ファステンバーグ」、「バービーキッズ」の売上が伸長したものの、他のブランドは売上が減少しました。

以上の結果、この部門の売上高合計は131億円（前期比9.4%減）となりました。

〔その他アパレル事業部門〕

「アングローバルショップ」、「フリーズショップ」の売上が伸長しました。

以上の結果、この部門の売上高合計は184億17百万円（前期比3.5%増）となりました。

〔その他事業〕

(株)イント・トラベル、(株)ブラックス等の事業により、この部門の売上高合計は78百万円（前期比40.2%減）となりました。

(次期の見通し)

景気低迷により個人消費の冷え込みが当面続くものと考えており、次期の見通しについては、連結売上高1,065億円（前期比4.8%減）、連結営業利益10億円（前期は42百万円の連結営業利益）、連結経常利益3億40百万円（前期は5億25百万円の連結経常損失）、連結当期純利益1億20百万円（前期は36億47百万円の連結当期純損失）を予想しています。なお、次期の個別見通しについては、売上高795億円（前期比6.8%減）、営業利益6億80百万円（前期比162.5%増）、経常利益5億円（前期比953.3%増）、当期純利益2億90百万円（前期は19億17百万円の当期純損失）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 平成20年8月期	当連結会計年度末 平成21年8月期	増 減
総 資 産	64,890	56,577	△8,313
負 債	31,071	27,286	△3,785
純 資 産	33,818	29,291	△4,527
自 己 資 本 比 率	51.6%	51.2%	△0.4%
1株当たり純資産	1,996.08円	1,726.75円	△269.33円

総資産は、受取手形及び売掛金の減少（前年同期比15億90百万円減）、有価証券の減少（前年同期比31億98百万円減）、たな卸資産の減少（前年同期比8億10百万円減）、繰延税金資産の減少（前年同期比14億25百万円減）、長期預金の減少等による投資その他の資産「その他」の減少（前年同期比6億51百万円減）等により、83億13百万円の減少となりました。

負債は、長期借入金の増加（前年同期比9億82百万円増）等があったものの、支払手形及び買掛金の減少（前年同期比17億87百万円減）、未払金の減少（前年同期比20億7百万円減）、未払法人税等の減少（前年同期比9億9百万円減）等により、37億85百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の減少（前年同期比44億86百万円減）等により、45億27百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は269.33円の減少となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成20年8月期	当連結会計年度 平成21年8月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,089	1,275	△3,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,124	△4,811	1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	513	2,904
現金及び現金同等物の期末残高	15,807	12,484	△3,323

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を19億27百万円計上し、仕入債務が17億87百万円減少したものの、非資金費用である減価償却費を34億93百万円計上し、売上債権が14億84百万円減少したこと等により、12億75百万円の収入（前年同期比74.9%減）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収が10億65百万円生じたものの、有形固定資産（店舗内装資産等）の取得が30億80百万円、無形固定資産（商標権等）の取得が10億5百万円、敷金及び保証金の差入が16億58百万円生じたこと等により、48億11百万円の支出（前年同期比21.4%減）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が33億64百万円生じたものの、長期借入金の返済が21億39百万円、配当金の支払が8億38百万円生じたこと等により、5億13百万円の収入（前年同期は23億91百万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より33億23百万円減少して124億84百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率(%)	50.8	51.6	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	63.5	36.8	40.4
債務償還年数(年)	0.7	1.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	77.0	53.1	10.5

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

6. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、本業に専念し業績を上げ、安定的、継続的に配当することを利益配分の基本方針としています。具体的には、業績、株価動向、同業他社状況等を総合的に勘案のうえ、年間の配当性向は20%から25%を一つの指標とします。また、内部留保資金は、新規出店・店舗改装の投資や新規ブランド・新事業の調査・開発の経費に充当することを基本方針としています。

当期の配当については、上記基本方針に従い、1株当たり配当金を25円（期末1株当たり25円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

① 当社グループの商品の主なターゲットが、ファッション動向に敏感かつ消費意欲の高い20歳前後から30歳代の女性であり、同業他社との競争が最も激しく、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強い市場であり、商品企画等の差別化及び変化対応力如何によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは、顧客ターゲットの拡大(35歳以上向け婦人服、子供服、スポーツファッション等)を一つの経営方針としています。

② 出店政策

当社グループでは、出店候補地周辺の商圈環境や立地条件等の分析を行いながら、店舗の出店を進めております。しかしながら、計画通りに出店が行えなかった場合や退店に伴う費用が発生する場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 気象状況

当社グループの主力であるファッション・アパレル商品の売上は、天候の変化の影響を受けやすいため、在庫の圧縮やリードタイムの短縮化等による対応を図っています。しかしながら、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化は、売上の低迷や在庫の処分等を通じて当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ④ 当社グループの上半期は高価格帯に属する秋冬ものの商材の売上時期にあたり、下半期と比較し上半期の利益が高い傾向にあり、上半期の業績如何によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、最近3連結会計年度の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及びその構成比は以下の通りです。

(単位：百万円)

	平成19年8月期			平成20年8月期			平成21年8月期		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
売上高	60,354	57,483	117,837	62,162	58,097	120,260	59,226	52,590	111,817
構成比(%)	51.2	48.8	100.0	51.7	48.3	100.0	53.0	47.0	100.0
売上総利益	31,464	29,753	61,217	32,256	30,298	62,554	29,678	26,241	55,920
構成比(%)	51.4	48.6	100.0	51.6	48.4	100.0	53.1	46.9	100.0
営業利益	5,129	2,972	8,102	4,154	1,783	5,938	452	△410	42
構成比(%)	63.3	36.7	100.0	70.0	30.0	100.0	—	—	—
経常利益	4,937	2,538	7,475	4,184	1,397	5,581	154	△679	△525
構成比(%)	66.0	34.0	100.0	75.0	25.0	100.0	—	—	—

- ⑤ 当社グループが展開するブランドのうち「ナチュラルビューティーベーシック」は、当連結会計年度における売上高構成比が13.1%と最も大きな比重を占めており、同ブランドの売上動向如何によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、最近3連結会計年度の売上高全体に占める同ブランドの割合の推移は以下の通りです。

(単位：百万円)

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
売上高全体	117,837	120,260	111,817
うちナチュラルビューティーベーシック売上高	18,161	17,380	14,651
売上高全体に占める割合(%)	15.4	14.5	13.1

- ⑥ 海外有力6ブランドからライセンス供与を受け行っている当社グループのライセンス事業は、当連結会計年度における売上高構成比が11.7%と比較的大きな比重を占めており、事由の如何にかかわらずライセンス元との契約が終了、解除または変更された場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、最近3連結会計年度の売上高全体に占めるライセンス事業売上高の割合の推移は以下の通りです。

(単位：百万円)

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
売上高全体	117,837	120,260	111,817
うちライセンス事業売上高	19,938	14,459	13,100
売上高全体に占める割合(%)	16.9	12.0	11.7

- ⑦ 以上のほか、景気変動、公的規制適用、自然災害、事故、債権先破綻、訴訟等、様々なリスク要因が考えられます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当する事項はありません。

2. 企業集団の状況

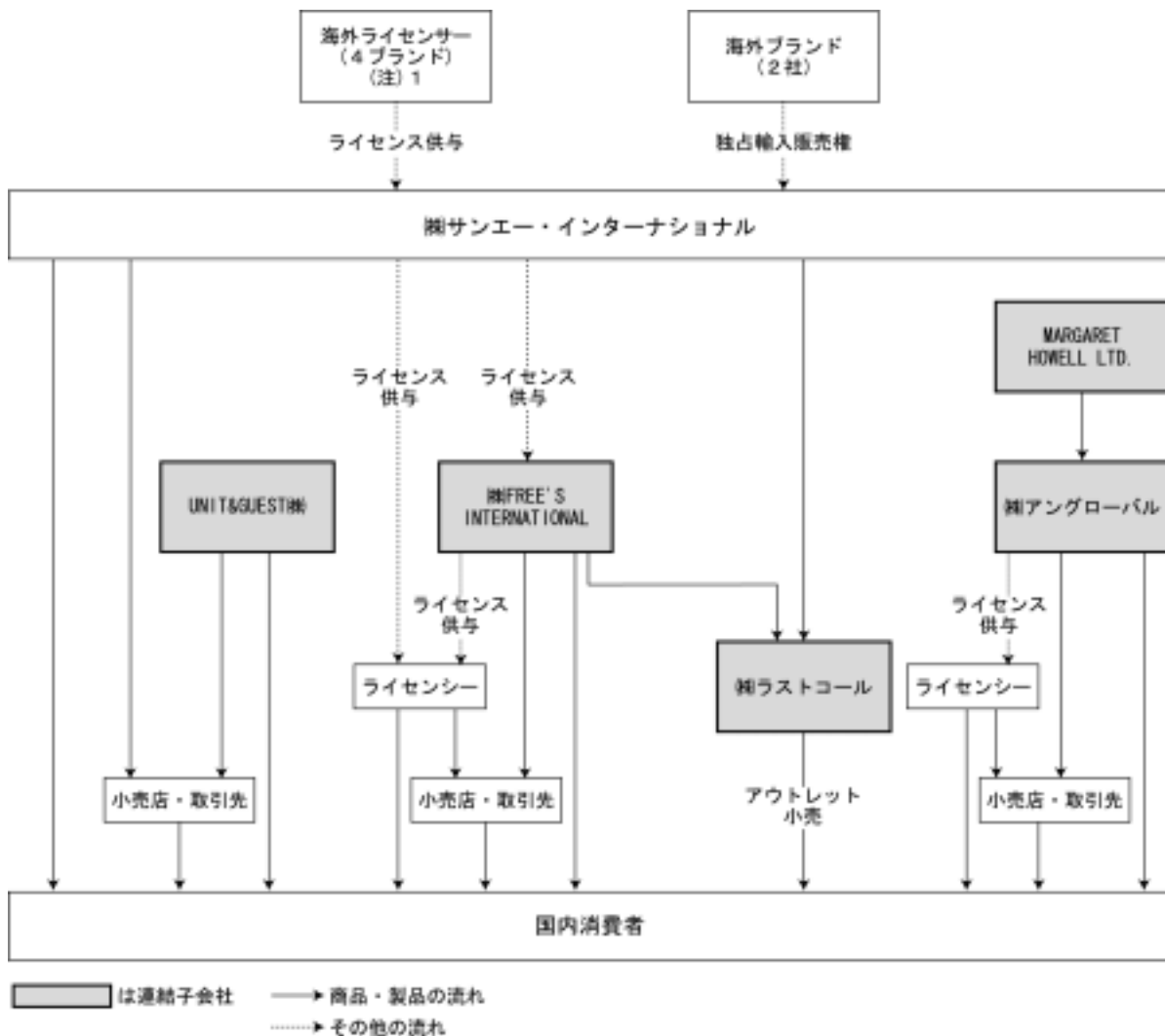
(1) 企業集団の概況

当社グループは、株式会社サンエー・インターナショナル(以下、「当社」という。)を企業集団の中核に、子会社22社(内連結子会社20社)及び持分法適用関連会社1社で構成されています。主たる事業である「アパレル事業」は、婦人服・紳士服・服飾品の企画、製造、販売(小売及び卸売)を行い、併せて当社オリジナルブランドのライセンス契約に基づきロイヤリティを受け取っています。また「その他事業」として、店舗設計監理、旅行業、保険代理業、物流業、飲食業等を営んでいます。なお、当社グループでは、連結の売上高、営業利益及び資産の各金額に占めるアパレル事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しています。

(2) 事業系統図

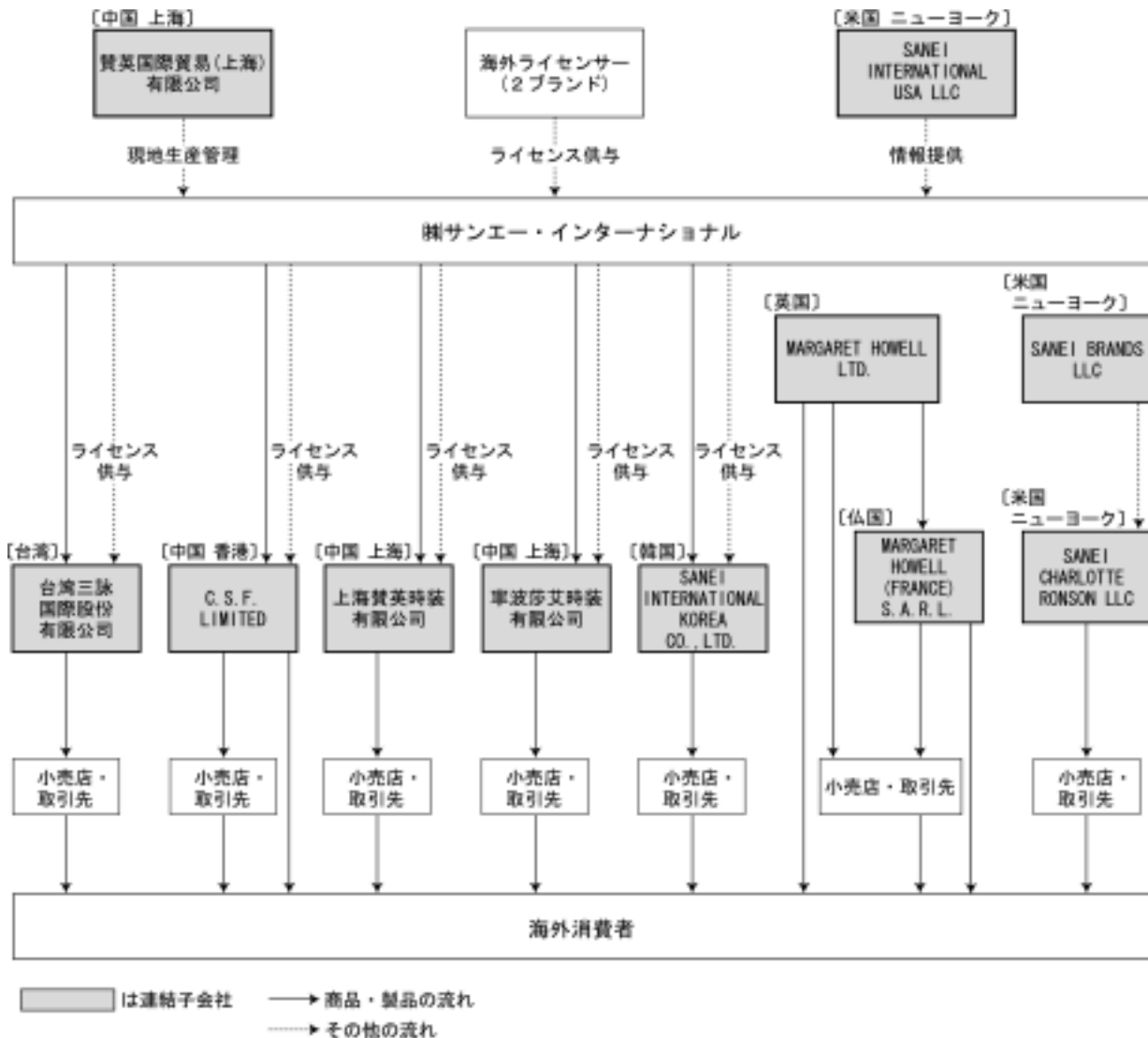
① アパレル事業

1) 国内における系統図は次のとおりです。



- (注) 1. ライセンスブランド事業部門であった「キャシャレル」は、平成21年8月31日をもって終了しています。
 2. 連結子会社の(株)テクニカル・ラボラトリーは、平成21年2月10日をもって清算終了しました。

2) 海外における系統図は次のとおりです。



(注) 当連結会計年度中に、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K. LIMITED (決算日6月30日) が、同社の決算日後の平成21年7月10日付けで資本金10,000千人民元を全額出資し、贊雅商貿(上海)有限公司(決算日6月30日)を新たに設立しています。

3) その他の子会社

(株)サンエー・プロダクション・ネットワーク (製造・物流、連結子会社) ほか2社

4) その他の関連会社

(株)サンエーインダストリー (製造・物流・販売、持分法適用関連会社)

② その他事業

(株)ブラックス (店舗設計監理、連結子会社)

(株)イント・トラベル (旅行業・保険代理業、連結子会社)

(株)サンエー・ロジスティクス (物流業務、連結子会社)

(株)アングローバル (飲食業、連結子会社)

三永事業協同組合 (金融業)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションビジネスを本業とし、衣料品を中心に靴、バッグ、その他服飾雑貨について、顧客価値の高いブランドを自らプロデュースすることを経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、総合的な収益性を示す売上高経常利益率を特に重視し、中期的には同比率8%水準を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、多ブランドを展開することによってリスクの分散と、流行・市場の変化に対する柔軟で機動的な対応能力を確保するとともに、顧客価値の追及と収益性を念頭において、出店先の選択と、ブランドの運営効率の向上に取り組むことを経営戦略の基本に置いています。

また、自社のみの経営資源にこだわることなく、積極的に他社とのコラボレーション等によるビジネスチャンスの開拓にも取り組んでいきます。

(4) 会社の対処すべき課題

景気低迷の経営環境下、販売不振の継続が見込まれるアパレル業界にあって当社グループは、消費動向やマーケット構造の変化に対応し、消費者のニーズを的確に捉えるため、企画力の強化と店頭密着型マーケティングの実施、インターネットショッピングなどの無店舗事業の強化、他社との協業や新規業態の開発などに積極的に取り組みます。さらに、ブランドや店舗のスクラップアンドビルドを推進し、収益構造の改善を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,930	13,054
受取手形及び売掛金	8,807	7,217
有価証券	3,198	—
たな卸資産	9,527	—
商品及び製品	—	7,974
仕掛品	—	597
原材料及び貯蔵品	—	144
繰延税金資産	1,702	1,050
その他	1,418	1,617
貸倒引当金	△46	△45
流動資産合計	37,538	31,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 11,136	※2, ※3 11,380
減価償却累計額	△6,833	△7,405
建物及び構築物（純額）	4,303	3,975
土地	※2 1,593	※2 1,593
リース資産	—	69
減価償却累計額	—	△11
リース資産（純額）	—	57
その他	3,756	3,876
減価償却累計額	△2,249	△2,407
その他（純額）	1,506	1,469
有形固定資産合計	7,403	7,095
無形固定資産		
のれん	416	0
リース資産	—	210
商標権	4,770	4,176
その他	84	90
無形固定資産合計	5,271	4,478
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,911	※1, ※2 2,663
長期貸付金	138	136
敷金及び保証金	※2 9,036	※2 9,536
繰延税金資産	1,026	252
その他	※1 1,624	※1 973
貸倒引当金	△60	△171
投資その他の資産合計	14,676	13,391
固定資産合計	27,351	24,965
資産合計	64,890	56,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,193	12,405
短期借入金	175	340
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,058	※2 2,298
リース債務	—	59
未払金	4,017	2,009
未払法人税等	1,096	186
賞与引当金	1,262	877
ポイント引当金	157	193
株主優待引当金	—	11
返品調整引当金	259	177
その他	2,238	1,912
流動負債合計	25,459	20,473
固定負債		
長期借入金	※2 4,036	※2 5,018
リース債務	—	210
退職給付引当金	249	307
役員退職慰労引当金	615	629
その他	710	645
固定負債合計	5,612	6,812
負債合計	31,071	27,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,376	7,376
資本剰余金	7,455	7,455
利益剰余金	21,398	16,912
自己株式	△2,001	△2,001
株主資本合計	34,228	29,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△620	△540
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	△117	△228
評価・換算差額等合計	△734	△767
新株予約権	223	294
少数株主持分	101	21
純資産合計	33,818	29,291
負債純資産合計	64,890	56,577

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	120,260	111,817
売上原価	※2 57,706	※1, ※2 55,896
売上総利益	62,554	55,920
販売費及び一般管理費	※3 56,615	※3 55,878
営業利益	5,938	42
営業外収益		
受取利息	90	22
受取配当金	—	55
不動産賃貸料	186	176
為替差益	58	—
その他	163	156
営業外収益合計	499	411
営業外費用		
支払利息	95	116
店舗等除却損	※4 620	※4 666
支払補償費	54	44
為替差損	—	86
その他	86	64
営業外費用合計	856	978
経常利益又は経常損失 (△)	5,581	△525
特別利益		
固定資産売却益	※5 85	—
貸倒引当金戻入額	19	—
受取補償金	※6 143	—
特別利益合計	247	—
特別損失		
固定資産除却損	※7 163	※7 64
投資有価証券評価損	—	820
為替換算調整勘定取崩額	—	82
ブランド整理損	—	※8 354
減損損失	—	※9 80
特別損失合計	163	1,402
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	5,665	△1,927
法人税、住民税及び事業税	2,786	512
過年度法人税等	—	203
法人税等調整額	439	994
法人税等合計	3,225	1,710
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△77	9
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,516	△3,647

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,376	7,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,376	7,376
資本剰余金		
前期末残高	7,455	7,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,455	7,455
利益剰余金		
前期末残高	19,770	21,398
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△838
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,516	△3,647
当期変動額合計	1,627	△4,486
当期末残高	21,398	16,912
自己株式		
前期末残高	△0	△2,001
当期変動額		
自己株式の取得	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	△2,001	△2,001
株主資本合計		
前期末残高	34,601	34,228
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△838
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,516	△3,647
自己株式の取得	△2,000	—
当期変動額合計	△373	△4,486
当期末残高	34,228	29,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24	△620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	79
当期変動額合計	△595	79
当期末残高	△620	△540
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△1
当期変動額合計	4	△1
当期末残高	3	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△41	△117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	△110
当期変動額合計	△75	△110
当期末残高	△117	△228
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△67	△734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△667	△32
当期変動額合計	△667	△32
当期末残高	△734	△767
新株予約権		
前期末残高	82	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	71
当期変動額合計	141	71
当期末残高	223	294
少数株主持分		
前期末残高	139	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△79
当期変動額合計	△37	△79
当期末残高	101	21

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,755	33,818
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△838
当期純利益又は当期純損失(△)	2,516	△3,647
自己株式の取得	△2,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△564	△41
当期変動額合計	△937	△4,527
当期末残高	33,818	29,291

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	5,665	△1,927
減価償却費	3,189	3,493
のれん償却額	355	339
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71	58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△385
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2	△81
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	46	36
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	11
受取利息及び受取配当金	△132	△78
支払利息	95	116
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△3
店舗等除却損	446	515
ブランド整理損	—	291
固定資産売却損益 (△は益)	△85	△0
固定資産除却損	127	60
減損損失	—	80
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	820
為替換算調整勘定取崩額	—	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△606	1,484
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77	810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△980	△1,787
未払消費税等の増減額 (△は減少)	79	△214
株式報酬費用	141	71
その他	396	△787
小計	8,842	3,131
利息及び配当金の受取額	132	78
利息の支払額	△95	△121
法人税等の支払額	△3,789	△1,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,089	1,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	—
定期預金の払戻による収入	49	51
有価証券の取得による支出	△199	—
有価証券の償還による収入	199	199
有形固定資産の取得による支出	△2,640	△3,080
有形固定資産の売却による収入	63	4
投資有価証券の取得による支出	△1,532	△69
投資有価証券の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△1,129	△1,005
無形固定資産の売却による収入	46	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,129	△1,658
敷金及び保証金の回収による収入	575	1,065
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	8	2
長期前払費用の取得による支出	△365	△348
子会社株式の取得による支出	—	△71
その他	△29	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,124	△4,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△207	174
長期借入れによる収入	3,000	3,364
長期借入金の返済による支出	△2,280	△2,139
リース債務の返済による支出	—	△38
自己株式の取得による支出	△2,015	—
配当金の支払額	△885	△838
少数株主への配当金の支払額	△2	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,514	△3,323
現金及び現金同等物の期首残高	19,322	15,807
現金及び現金同等物の期末残高	15,807	12,484

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 (株)ブラックス (株)イント・トラベル (株)ラストコール (株)FREE'S INTERNATIONAL (株)サンエー・プロダクション・ネットワーク (株)サンエー・ロジスティクス (株)テクニカル・ラボラトリー UNIT&GUEST(株) SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED SANEI INTERNATIONAL USA LLC SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD. 台湾三詠国際股份有限公司 賛英国際貿易(上海)有限公司 上海賛英時装有限公司 C. S. F. LIMITED 寧波莎艾時装有限公司 (株)アングローバル MARGARET HOWELL LTD. MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L. SANEI BRANDS LLC SANEI CHARLOTTE RONSON LLC (連結の範囲の変更理由) 上海賛英時装有限公司については、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 三永事業協同組合 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称 (株)ブラックス (株)イント・トラベル (株)ラストコール (株)FREE'S INTERNATIONAL (株)サンエー・プロダクション・ネットワーク (株)サンエー・ロジスティクス UNIT&GUEST(株) SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED SANEI INTERNATIONAL USA LLC SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD. 台湾三詠国際股份有限公司 賛英国際貿易(上海)有限公司 上海賛英時装有限公司 C. S. F. LIMITED 寧波莎艾時装有限公司 (株)アングローバル MARGARET HOWELL LTD. MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L. SANEI BRANDS LLC SANEI CHARLOTTE RONSON LLC (連結の範囲の変更理由) (株)テクニカル・ラボラトリーについては、当連結会計年度中に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1 会社等の名称 (株)サンエーインダストリー (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 三永事業協同組合 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1 会社等の名称 同左 (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 同左 (持分法を適用していない理由) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD.、台湾三詠国際股份有限公司、C. S. F. LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L.、SANEI BRANDS LLC 及び SANEI CHARLOTTE RONSON LLCの決算日は6月30日、また、賛英国際貿易（上海）有限公司、上海賛英時装有限公司及び寧波莎艾時装有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、SANEI GROUP INTERNATIONAL H. K. LIMITED、SANEI INTERNATIONAL USA LLC、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO., LTD.、台湾三詠国際股份有限公司、C. S. F. LIMITED、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S. A. R. L.、SANEI BRANDS LLC 及び SANEI CHARLOTTE RONSON LLCについては、6月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、賛英国際貿易（上海）有限公司、上海賛英時装有限公司及び寧波莎艾時装有限公司については、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品、原材料 当社及び主要な連結子会社は、総平均法による原価法を採用しております。 ただし、季越商品・製品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。 （評価損計上額2,106百万円） b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 a 商品及び製品、仕掛品、原材料 当社及び主要な連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月 31 日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産 当社及び主要な連結子会社は、旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産 当社及び主要な連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～ 50 年</td></tr><tr><td>その他</td><td>2 ～ 20 年</td></tr></table> (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。 ③ _____ ④長期前払費用 均等償却を採用しております。	建物及び構築物	3 ～ 50 年	その他	2 ～ 20 年	①有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産 当社及び主要な連結子会社は、旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産 当社及び主要な連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>3 ～ 50 年</td></tr><tr><td>その他</td><td>2 ～ 20 年</td></tr></table> ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 8 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④長期前払費用 同左	建物及び構築物	3 ～ 50 年	その他	2 ～ 20 年
建物及び構築物	3 ～ 50 年									
その他	2 ～ 20 年									
建物及び構築物	3 ～ 50 年									
その他	2 ～ 20 年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③ポイント引当金 当社及び国内連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ④ _____ ⑤返品調整引当金 当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③ポイント引当金 同左 ④株主優待引当金 当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券進呈枚数の増加に伴い、その金額的重要性が増したことから、より適正な期間損益計算を行うため、株主優待引当金を計上することとしました。 この結果、営業利益が11百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ11百万円増加しております。 ⑤返品調整引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	⑥退職給付引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑦役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	③ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 ①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 ①消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,514百万円、811百万円、201百万円であります。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は41百万円であります。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 88百万円 投資その他の資産 「その他」(出資金) 4	※1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 86百万円 投資その他の資産 「その他」(出資金) 4
※2 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 522百万円 土地 1,348 敷金及び保証金 970 計 2,840 (上記に対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 1,520百万円 長期借入金 2,060 計 3,581	※2 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 497百万円 土地 1,348 投資有価証券 716 敷金及び保証金 535 計 3,098 (上記に対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 1,612百万円 長期借入金 2,519 計 4,131
※3 当連結会計年度に取得した固定資産のうち、障害者作業施設設置等助成金による圧縮記帳額は5百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物及び構築物5百万円であります。 4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,503百万円 借入実行残高 67 差引額 2,436	※3 過年度に取得した固定資産のうち、障害者作業施設設置等助成金による圧縮記帳額は5百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物及び構築物5百万円であります。 4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,470百万円 借入実行残高 129 差引額 2,341

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31 日)																								
※ 1	※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損2,400百万円が売上原価に含まれております。																								
※ 2 返品調整引当金の繰入差額5百万円(繰入)が売上原価に含まれております。	※ 2 返品調整引当金の繰入差額78百万円(戻入)が売上原価に含まれております。																								
※ 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運搬費 4,344百万円 賃借料 11,521 貸倒引当金繰入額 5 ポイント引当金繰入額 46 給与手当 12,202 賞与引当金繰入額 1,110 役員退職慰労引当金繰入額 34 減価償却費 3,175 のれん償却額 355	※ 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運搬費 4,273百万円 賃借料 12,077 貸倒引当金繰入額 125 ポイント引当金繰入額 71 株主優待引当金繰入額 11 給与手当 12,670 賞与引当金繰入額 776 役員退職慰労引当金繰入額 31 減価償却費 3,475 のれん償却額 339																								
※ 4 店舗等除却損の内訳 建物及び構築物 296百万円 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 111 敷金及び保証金 5 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 32 撤去費用 174 計 620 このうち、建物及び構築物に95百万円、有形固定資産「その他」に37百万円、投資その他の資産「その他」に0百万円減損損失が含まれております。 当社及び国内連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、当連結会計年度末までに退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(133百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。	※ 4 店舗等除却損の内訳 建物及び構築物 324百万円 有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品) 140 投資その他の資産「その他」 (長期前払費用) 50 撤去費用 151 計 666 このうち、建物及び構築物に156百万円、有形固定資産「その他」に46百万円、投資その他の資産「その他」に5百万円減損損失が含まれております。 当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(209百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>コフィコレクト イオンモール岡崎 (愛知県岡崎市)</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物 有形固定資産 「その他」</td><td>16</td></tr><tr><td>コフィコレクト 南町田グランバリー ーモール (東京都町田市) 他14店舗</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」</td><td>116</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	コフィコレクト イオンモール岡崎 (愛知県岡崎市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	16	コフィコレクト 南町田グランバリー ーモール (東京都町田市) 他14店舗	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	116	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>ヴィヴィアン タム 青山路面店 (東京都港区)</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」</td><td>25</td></tr><tr><td>アンドバイピー アンドディー イオンモール成田 (千葉県成田市) 他33店舗</td><td>店舗</td><td>建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」</td><td>183</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	ヴィヴィアン タム 青山路面店 (東京都港区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	25	アンドバイピー アンドディー イオンモール成田 (千葉県成田市) 他33店舗	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	183
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
コフィコレクト イオンモール岡崎 (愛知県岡崎市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	16																						
コフィコレクト 南町田グランバリー ーモール (東京都町田市) 他14店舗	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	116																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
ヴィヴィアン タム 青山路面店 (東京都港区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	25																						
アンドバイピー アンドディー イオンモール成田 (千葉県成田市) 他33店舗	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」	183																						

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			
※5 固定資産売却益の内訳				※5			
建物及び構築物				38百万円			
有形固定資産「その他」				0			
(車両運搬具)							
商標権				46			
計				85			
※6 賃貸人の事情による店舗閉鎖に伴う受取補償金であります。				※6			
※7 固定資産除却損の内訳				※7 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物				21百万円			
有形固定資産「その他」				12			
(工具、器具及び備品)							
商標権				91			
無形固定資産「その他」				1			
(ソフトウェア、施設利用権)							
投資その他の資産「その他」				0			
(長期前払費用)							
撤去費用				35			
計				163			
このうち、建物及び構築物に11百万円、有形固定資産「その他」に5百万円、商標権に85百万円減損損失が含まれております。				このうち、建物及び構築物に11百万円、有形固定資産「その他」に4百万円、土地に0百万円、商標権に37百万円、無形固定資産「その他」に6百万円減損損失が含まれております。			
当社及び国内連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。				当社及び連結子会社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。			
この結果、当連結会計年度末までに移転の意思決定をした処分予定資産及び営業損益が継続してマイナスであるブランドに係る商標権につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(102百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。				この結果、閉鎖の意思決定をした処分予定資産、営業損益が継続してマイナスである連結子会社に係る資産、撤退の意思決定をしたブランドに係る商標権並びに地価の下落している土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(53百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。			
なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。				なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
プレスルーム (東京都渋谷区) 他2件	移転に伴う 処分予定 資産	建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」	16	事務所 (東京都渋谷区)	閉鎖に伴う 処分予定 資産	建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」	5
—	—	商標権	85	事務所 (中華人民共和国 上海市)	共用資産	建物及び 構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」	9
				—	—	商標権	37
				遊休地 (滋賀県大津市)	遊休不動産	土地	0

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
※ 8	※ 8 ブランド整理損の内訳 店舗等除却損 建物及び構築物

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,780,200	—	—	17,780,200
合計	17,780,200	—	—	17,780,200
自己株式				
普通株式	267	1,000,075	—	1,000,342
合計	267	1,000,075	—	1,000,342

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式 単元未満株式の買取りによる増加 75株
信託方式による市場買付けによる増加 1,000,000株

2. 連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年11月1日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 888百万円
(2) 1株当たり配当額 50円
(3) 基準日 平成19年8月31日
(4) 効力発生日 平成19年11月30日

3. 連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 838百万円
(2) 配当の原資 利益剰余金
(3) 1株当たり配当額 50円
(4) 基準日 平成20年8月31日
(5) 効力発生日 平成20年11月28日

4. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	223

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,780,200	—	—	17,780,200
合計	17,780,200	—	—	17,780,200
自己株式				
普通株式	1,000,342	—	—	1,000,342
合計	1,000,342	—	—	1,000,342

2. 連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成20年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	838百万円
(2) 1株当たり配当額	50円
(3) 基準日	平成20年8月31日
(4) 効力発生日	平成20年11月28日

3. 連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成21年10月30日開催の取締役会において、次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額	419百万円
(2) 配当の原資	利益剰余金
(3) 1株当たり配当額	25円
(4) 基準日	平成21年8月31日
(5) 効力発生日	平成21年11月30日

4. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	294

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																		
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">12,930百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td style="text-align: right;">3,198</td></tr> <tr> <td>計</td><td style="text-align: right;">16,129</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△121</td></tr> <tr> <td>政府短期証券以外の有価証券</td><td style="text-align: right;">△199</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">15,807</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,930百万円	有価証券	3,198	計	16,129	預入期間が3カ月を超える定期預金	△121	政府短期証券以外の有価証券	△199	現金及び現金同等物	15,807	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">13,054百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△570</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">12,484</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	13,054百万円	預入期間が3カ月を超える定期預金	△570	現金及び現金同等物	12,484
現金及び預金勘定	12,930百万円																		
有価証券	3,198																		
計	16,129																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	△121																		
政府短期証券以外の有価証券	△199																		
現金及び現金同等物	15,807																		
現金及び預金勘定	13,054百万円																		
預入期間が3カ月を超える定期預金	△570																		
現金及び現金同等物	12,484																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

アパレル事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	三永事業協同組合	東京都渋谷区	5	金融事業	(所有) 直接30.0 間接50.0	兼任 5名	なし	資金の借入 (注)	—	1年内 返済予定の 長期借入金 長期借入金	376 278

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 商工組合中央金庫(平成20年10月1日付けで株式会社商工組合中央金庫に組織変更)からの借入の仲介をしており、借入金利は商工組合中央金庫との約定金利としております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	三永事業協同組合	東京都渋谷区	5	金融事業	(所有) 直接30.0 間接50.0	役員の兼任	資金の借入 (注)	700	1年内 返済予定の 長期借入金 長期借入金	428 550

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は株式会社商工組合中央金庫との約定金利としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	三永事業協同組合	東京都渋谷区	5	金融事業	(所有) 直接30.0 間接50.0	役員の兼任	資金の借入 (注)	—	1年内 返済予定の 長期借入金 長期借入金	116 415

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 株式会社商工組合中央金庫からの借入の仲介をしており、借入金利は株式会社商工組合中央金庫との約定金利としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 8 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 8 月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	たな卸資産評価損否認額	783百万円	たな卸資産評価損否認額	890百万円
	未払事業税否認額	102	未払事業税否認額	14
	未払事業所税否認額	18	未払事業所税否認額	20
	賞与引当金否認額	514	賞与引当金否認額	357
	法定福利費否認額	63	法定福利費否認額	44
	ポイント引当金否認額	64	ポイント引当金否認額	78
	返品調整引当金繰入超過額	29	株主優待引当金否認額	4
	店舗等除却損否認額	67	返品調整引当金繰入超過額	22
	たな卸資産の内部未実現利益	11	店舗等除却損否認額	44
	その他	50	ブランド整理損否認額	49
	合計	1,705	たな卸資産の内部未実現利益	5
			その他	12
	繰延税金負債(流動)		小計	1,545
	繰延ヘッジ損益	△2	評価性引当額	△491
	小計	△2	合計	1,053
	繰延税金資産(流動)の純額	1,702		
			繰延税金負債(流動)	
	繰延税金資産(固定)		繰延ヘッジ損益	△1
	減損損失否認額	356	その他	△1
	ソフトウェア償却否認額	43	小計	△2
	減価償却超過額	166	繰延税金資産(流動)の純額	1,050
	ゴルフ会員権評価損否認額	39		
	投資有価証券評価損否認額	3	繰延税金資産(固定)	
	退職給付引当金否認額	97	減損損失否認額	402
	役員退職慰労引当金否認額	250	ソフトウェア償却否認額	33
	貸倒引当金繰入超過額	135	減価償却超過額	211
	店舗等除却損否認額	39	ゴルフ会員権評価損否認額	39
	繰越欠損金	473	投資有価証券評価損否認額	3
	その他有価証券評価差額	425	退職給付引当金否認額	121
	その他	3	役員退職慰労引当金否認額	256
	小計	2,034	貸倒引当金繰入超過額	25
	評価性引当額	△886	店舗等除却損否認額	66
	合計	1,147	繰越欠損金	1,282
			その他有価証券評価差額	220
	繰延税金負債(固定)		その他	2
	債権債務消去に伴う		小計	2,663
	貸倒引当金取崩額	△121	評価性引当額	△2,411
	小計	△121	合計	252
	繰延税金資産(固定)の純額	1,026		
			繰延税金負債(固定)	
			その他	△0
			小計	△0
			繰延税金資産(固定)の純額	252

前連結会計年度 (平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 8 月31日)														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>1.7</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td><td>11.5</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>2.6</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>△1.5</u></td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>56.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.9	住民税均等割	1.7	評価性引当額の増加額	11.5	のれん償却額	2.6	その他	<u>△1.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.9</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率 (調整)	40.7%														
交際費等永久に損金算入されない項目	1.9														
住民税均等割	1.7														
評価性引当額の増加額	11.5														
のれん償却額	2.6														
その他	<u>△1.5</u>														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.9</u>														

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31	49	17
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31	49	17
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,625	2,561	△1,064
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,625	2,561	△1,064
合計		3,657	2,611	△1,046

(注) 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
割引商工債券	199
政府短期証券	2,998
非上場株式	211

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	2,998	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	199	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	3,198	—	—	—

当連結会計年度(平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110	141	31
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	110	141	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,797	2,225	△572
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,797	2,225	△572
合計		2,907	2,366	△540

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について820百万円の減損処理を行っております。株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	211

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(1) 取引の内容 主として提出会社は、為替予約取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的等 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、為替予約取引については、為替相場の変動による相関関係が完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、取引の相手方が債務不履行に陥る信用リスクについては、相手先金融機関の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、管理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は管理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時管理部長に報告されます。管理部長は必要と認められる場合に、社長、担当役員に報告いたします。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的等 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年8月31日現在）及び当連結会計年度（平成21年8月31日現在）

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、キャッシュバランス型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成15年9月1日付で、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	79,649百万円
年金財政計算上の給付債務の額	105,891百万円
差引額	<u>△26,242百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成20年3月31日現在)

17.0663%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,844百万円、繰越不足金12,397百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間9年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金286百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、キャッシュバランス型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成15年9月1日付で、適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	56,798百万円
年金財政計算上の給付債務の額	104,558百万円
差引額	<u>△47,760百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの給与総額割合(平成21年3月31日現在)

17.1604%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,243百万円、繰越不足金35,516百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金299百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△2,544	△2,702
(2) 年金資産	2,165	2,376
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△379	△325
(4) 未認識数理計算上の差異	139	36
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△239	△289
(7) 前払年金費用	9	18
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△249	△307

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前払年金費用は連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付費用	1,049	951
(1) 勤務費用	351	352
(2) 利息費用	44	49
(3) 期待運用収益(減算)	18	20
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	45	55
(5) 過去勤務債務の費用処理額	52	—
(6) 総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額	575	515

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 125百万円

製造原価の株式報酬費用 15百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会 社 名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名 称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年11月27日	平成16年11月29日	平成17年11月29日	平成18年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 231名 子会社取締役 2名 子会社従業員 5名	当社取締役 10名 当社従業員 215名 子会社取締役 19名 子会社従業員 4名	当社取締役 9名 当社従業員 230名 子会社取締役 21名 子会社従業員 16名	当社取締役 8名 当社従業員 239名 子会社取締役 18名 子会社従業員 16名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 134,500株	普通株式 142,800株	普通株式 199,200株	普通株式 199,600株
付 与 日	平成15年12月15日	平成16年12月16日	平成17年12月16日	平成18年12月15日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)3
対象勤務期間	平成15年12月15日～ 平成17年11月30日	平成16年12月16日～ 平成18年11月30日	平成17年12月16日～ 平成19年11月30日	平成18年12月15日～ 平成20年11月30日
権利行使期間	平成17年12月1日～ 平成20年11月30日	平成18年12月1日～ 平成21年11月30日	平成19年12月1日～ 平成22年11月30日	平成20年12月1日～ 平成23年11月30日

会 社 名	提出会社	提出会社
名 称	第5回新株予約権	第5-2回新株予約権
決議年月日	平成19年11月29日	平成20年2月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 242名 子会社取締役 18名 子会社従業員 15名	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 143,400株	普通株式 5,400株
付 与 日	平成19年12月17日	平成20年2月15日
権利確定条件	(注)3	(注)3
対象勤務期間	平成19年12月17日～ 平成21年11月30日	平成20年2月15日～ 平成21年11月30日
権利行使期間	平成21年12月1日～ 平成24年11月30日	平成21年12月1日～ 平成24年11月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

権利行使条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、並びに社外協力者の他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りでない。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人は、これを行行使することはできない。

(3) 新株予約権の一部行使はできない。

(4) その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と付与者との間で別途締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

権利行使条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、付与時点から権利行使時点まで継続して、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、その他これに準ずる地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

(3) 新株予約権の一部行使はできない。

(4) その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会 社 名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名 称	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
決議年月日	平成15年11月27日	平成16年11月29日	平成17年11月29日	平成18年11月29日
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	—	—	189,200	196,400
付 与 (株)	—	—	—	—
失 効 (株)	—	—	4,000	5,300
権利確定 (株)	—	—	185,200	—
未確定残 (株)	—	—	—	191,100
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	34,000	112,200	—	—
権利確定 (株)	—	—	185,200	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失 効 (株)	900	5,200	2,100	—
未行使残 (株)	33,100	107,000	183,100	—

会 社 名	提出会社	提出会社
名 称	第 5 回新株予約権	第 5 - 2 回新株予約権
決議年月日	平成19年11月29日	平成20年 2 月15日
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)	—	—
付 与 (株)	143,400	5,400
失 効 (株)	2,700	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	140,700	5,400
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失 効 (株)	—	—
未行使残 (株)	—	—

② 単価情報

会 社 名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名 称	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
決議年月日	平成15年11月27日	平成16年11月29日	平成17年11月29日	平成18年11月29日
権利行使価格 (円)	3,160	3,537	5,580	3,620
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	1,202

会 社 名	提出会社	提出会社
名 称	第 5 回新株予約権	第 5 - 2 回新株予約権
決議年月日	平成19年11月29日	平成20年 2 月15日
権利行使価格 (円)	2,085	1,581
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	618	441

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル法

② 使用した主な基礎数値および見積方法

会 社 名	提出会社	提出会社
名 称	第5回新株予約権	第5－2回新株予約権
決 議 年 月 日	平成19年11月29日	平成20年2月15日
株 価 変 動 性	47% (注) 1	48% (注) 2
予想残存期間 (注) 3	3.5年	3.3年
予想配当 (注) 4	50円/株	50円/株
無リスク利子率	0.9% (注) 5	0.7% (注) 6

(注) 1 付与日より平成16年6月18日まで遡った期間の株価実績に基づき見積っております。

2 付与日より平成16年11月3日まで遡った期間の株価実績に基づき見積っております。

3 付与日から権利行使可能期間の中間点(平成23年5月31日)までの期間としております。

4 平成20年8月期の年間予想配当金額によっております。

5 付与日現在の残存期間が予想残存期間(3.5年)前後に対応する長期国債の流通利回り推定値であります。

6 付与日現在の残存期間が予想残存期間(3.3年)前後に対応する長期国債の流通利回り推定値であります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	66百万円
製造原価の株式報酬費用	8百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

営業外収益「その他」の新株予約権戻入益 3百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会 社 名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名 称	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
決議年月日	平成15年11月27日	平成16年11月29日	平成17年11月29日	平成18年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 231名 子会社取締役 2名 子会社従業員 5名	当社取締役 10名 当社従業員 215名 子会社取締役 19名 子会社従業員 4名	当社取締役 9名 当社従業員 230名 子会社取締役 21名 子会社従業員 16名	当社取締役 8名 当社従業員 239名 子会社取締役 18名 子会社従業員 16名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 134,500株	普通株式 142,800株	普通株式 199,200株	普通株式 199,600株
付 与 日	平成15年12月15日	平成16年12月16日	平成17年12月16日	平成18年12月15日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	平成15年12月15日～ 平成17年11月30日	平成16年12月16日～ 平成18年11月30日	平成17年12月16日～ 平成19年11月30日	平成18年12月15日～ 平成20年11月30日
権利行使期間	平成17年12月1日～ 平成20年11月30日	平成18年12月1日～ 平成21年11月30日	平成19年12月1日～ 平成22年11月30日	平成20年12月1日～ 平成23年11月30日

会 社 名	提出会社	提出会社
名 称	第5回新株予約権	第5-2回新株予約権
決議年月日	平成19年11月29日	平成20年2月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 242名 子会社取締役 18名 子会社従業員 15名	当社従業員 3名
株式の種類及び付与数 (注) 1	普通株式 143,400株	普通株式 5,400株
付 与 日	平成19年12月17日	平成20年2月15日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	平成19年12月17日～ 平成21年11月30日	平成20年2月15日～ 平成21年11月30日
権利行使期間	平成21年12月1日～ 平成24年11月30日	平成21年12月1日～ 平成24年11月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

権利行使条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、並びに社外協力者の他にこれに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りでない。

(2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人は、これを行使することはできない。

(3) 新株予約権の一部行使はできない。

(4) その他の条件については、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と付与者との間で別途締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

権利行使条件は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、付与時点から権利行使時点まで継続して、当社の取締役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、その他これに準ずる地位を保有していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由がある場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。

(3) 新株予約権の一部行使はできない。

(4) その他権利行使の条件は、定時株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会 社 名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名 称	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
決議年月日	平成15年11月27日	平成16年11月29日	平成17年11月29日	平成18年11月29日
権利確定前				
前連結会計年度末 (株)	—	—	—	191, 100
付 与 (株)	—	—	—	—
失 効 (株)	—	—	—	3, 900
権利確定 (株)	—	—	—	187, 200
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末 (株)	33, 100	107, 000	183, 100	—
権利確定 (株)	—	—	—	187, 200
権利行使 (株)	—	—	—	—
失 効 (株)	33, 100	5, 000	6, 400	3, 000
未行使残 (株)	—	102, 000	176, 700	184, 200

会 社 名	提出会社	提出会社
名 称	第 5 回新株予約権	第 5 - 2 回新株予約権
決議年月日	平成19年11月29日	平成20年 2 月15日
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)	140, 700	5, 400
付 与 (株)	—	—
失 効 (株)	5, 400	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	135, 300	5, 400
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失 効 (株)	—	—
未行使残 (株)	—	—

② 単価情報

会 社 名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
名 称	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
決議年月日	平成15年11月27日	平成16年11月29日	平成17年11月29日	平成18年11月29日
権利行使価格 (円)	3, 160	3, 537	5, 580	3, 620
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	1, 202

会 社 名	提出会社	提出会社
名 称	第 5 回新株予約権	第 5 - 2 回新株予約権
決議年月日	平成19年11月29日	平成20年 2 月15日
権利行使価格 (円)	2, 085	1, 581
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	618	441

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度は、ストック・オプションを付与していないため、該当する事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職による失効率を参考に、権利不確定による失効数を見積り算定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(共通支配下の取引等関係)

会社分割による子会社事業の承継

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業名	事業の名称	事業の内容
UNIT&GUEST株式会社	アパレル事業	「ダイアン フォン ファステンバーク」ブランド

(2) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社であるUNIT&GUEST株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

(3) 企業結合後の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 会社分割の目的

当社グループ内の機構改革の一環として行ったものであります。

② 分割期日

平成19年10月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

会社分割による子会社への事業承継

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業名	事業の名称	事業の内容
株式会社サンエー・インターナショナル	アパレル事業	「エービーエックス」ブランド

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社FREE'S INTERNATIONALを承継会社とする吸収分割

(3) 企業結合後の名称

株式会社FREE'S INTERNATIONAL

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 会社分割の目的

当社グループ内の機構改革の一環として行ったものであります。

② 分割期日

平成19年10月1日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

(共通支配下の取引等関係)

会社分割による子会社事業の承継

- 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

企業名	事業の名称	事業の内容
株式会社FREE'S INTERNATIONAL	アパレル事業	「アンドバイビーアンドディー」ブランド

- (2) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である株式会社FREE'S INTERNATIONALを分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

- (3) 企業結合後の名称

変更ありません。

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

- ① 会社分割の目的

当社グループ内の機構改革の一環として行ったものであります。

- ② 分割期日

平成20年9月1日

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,996円08銭	1株当たり純資産額	1,726円75銭
1株当たり当期純利益	147円68銭	1株当たり当期純損失	217円38銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	147円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため及び希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,516	△3,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,516	△3,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,043	16,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権(千株))	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年11月27日 (新株予約権 331個) 平成16年11月29日 (新株予約権 1,070個) 平成17年11月29日 (新株予約権 1,831個) 平成18年11月29日 (新株予約権 1,911個) 平成19年11月29日 (新株予約権 1,407個)	新株予約権 株主総会特別決議日 平成16年11月29日 (新株予約権 1,020個) 平成17年11月29日 (新株予約権 1,767個) 平成18年11月29日 (新株予約権 1,842個) 平成19年11月29日 (新株予約権 1,407個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)						
当社は、当社グループ内の機構改革の一環として、平成20年 7 月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社FREE' S INTERNATIONALのアンダーバイパーアンドディー事業を当社が承継することを決議し、平成20年 9 月 1 日付けで当社が以下のとおり承継しました。	—————						
(共通支配下の取引等関係) 会社分割による子会社事業の承継							
①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容							
<table><tr><th>企業名</th><th>事業の名称</th><th>事業の内容</th></tr><tr><td>株式会社FREE' S INTERNATIONAL</td><td>アパレル事業</td><td>「アンダーバイパーアンドディー」ブランド</td></tr></table>		企業名	事業の名称	事業の内容	株式会社FREE' S INTERNATIONAL	アパレル事業	「アンダーバイパーアンドディー」ブランド
企業名	事業の名称	事業の内容					
株式会社FREE' S INTERNATIONAL	アパレル事業	「アンダーバイパーアンドディー」ブランド					
②企業結合の法的形式 当社の100%子会社である株式会社FREE' S INTERNATIONALを分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割							
③企業結合後の名称 変更ありません。							
④当社が承継した事業の売上高（平成20年 8 月期） 5,001百万円							
⑤当社が承継した財産（平成20年 8 月31日現在） 資産合計 1,450百万円 負債合計 340百万円 純資産合計 1,109百万円							
⑥実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。							

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 8 月31日)	当事業年度 (平成21年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,673	10,723
受取手形	—	19
売掛金	※2 6,456	※2 5,839
有価証券	3,198	—
商品	899	—
製品	4,563	—
商品及び製品	—	5,164
原材料	54	—
仕掛品	773	543
貯蔵品	4	—
原材料及び貯蔵品	—	36
前渡金	115	83
前払費用	306	365
繰延税金資産	1,107	546
その他	※2 1,095	※2 1,163
貸倒引当金	△4	△21
流動資産合計	29,243	24,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,691	※1 7,700
減価償却累計額	△4,556	△5,449
建物（純額）	2,134	2,250
構築物	19	1
減価償却累計額	△14	△1
構築物（純額）	4	0
車両運搬具	23	13
減価償却累計額	△11	△7
車両運搬具（純額）	11	6
工具、器具及び備品	2,177	2,442
減価償却累計額	△1,218	△1,423
工具、器具及び備品（純額）	958	1,019
土地	※1 1,273	※1 1,273
リース資産	—	69
減価償却累計額	—	△11
リース資産（純額）	—	57
建設仮勘定	5	18
有形固定資産合計	4,388	4,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 8 月31日)	当事業年度 (平成21年 8 月31日)
無形固定資産		
借地権	2	2
商標権	4,762	4,171
リース資産	—	210
その他	55	55
無形固定資産合計	4,820	4,440
投資その他の資産		
投資有価証券	2,821	※1 2,575
関係会社株式	3,499	3,526
出資金	6	6
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	57	57
従業員に対する長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	1,212	2,633
破産更生債権等	※2 256	114
長期前払費用	425	346
繰延税金資産	963	231
投資不動産	147	144
敷金及び保証金	※1 7,107	※1 7,883
会員権	72	72
保険積立金	281	198
長期預金	500	—
その他	47	—
貸倒引当金	△417	△595
投資損失引当金	△350	△208
投資その他の資産合計	16,643	16,997
固定資産合計	25,852	26,063
資産合計	55,095	50,527

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 8 月31日)	当事業年度 (平成21年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,704	7,301
買掛金	3,273	2,918
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,825	※1 2,111
リース債務	—	59
未払金	3,316	1,562
未払費用	993	1,025
未払法人税等	641	—
未払消費税等	136	—
前受金	103	70
預り金	236	310
前受収益	16	15
賞与引当金	1,140	757
ポイント引当金	122	193
株主優待引当金	—	11
返品調整引当金	211	139
その他	166	86
流動負債合計	19,886	16,563
固定負債		
長期借入金	※1 3,411	※1 4,550
リース債務	—	210
退職給付引当金	229	292
役員退職慰労引当金	615	629
長期未払金	546	463
長期預り保証金	83	106
固定負債合計	4,886	6,252
負債合計	24,773	22,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 8 月31 日)	当事業年度 (平成21年 8 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,376	7,376
資本剰余金		
資本準備金	7,455	7,455
資本剰余金合計	7,455	7,455
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
別途積立金	6,131	6,131
繰越利益剰余金	11,672	8,916
利益剰余金合計	17,884	15,128
自己株式	△2,001	△2,001
株主資本合計	30,714	27,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△620	△540
繰延ヘッジ損益	5	△0
評価・換算差額等合計	△615	△541
新株予約権	223	294
純資産合計	30,322	27,711
負債純資産合計	55,095	50,527

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
売上高	88,785	85,268
売上原価		
商品期首たな卸高	838	899
製品期首たな卸高	4,848	4,563
当期商品仕入高	3,566	4,703
当期製品製造原価	41,309	39,512
会社分割による商品受入高	89	246
合計	50,653	49,924
商品期末たな卸高	899	958
製品期末たな卸高	4,563	4,205
会社分割による製品払出高	118	—
売上原価合計	45,072	※1 44,760
返品調整引当金戻入額	207	211
返品調整引当金繰入額	223	139
売上総利益	43,696	40,580
販売費及び一般管理費	※3 38,795	※3 40,321
営業利益	4,901	259
営業外収益		
受取利息	100	※2 62
受取配当金	—	52
受取手数料	※2 96	※2 117
不動産収入	114	105
為替差益	193	7
その他	122	99
営業外収益合計	628	445
営業外費用		
支払利息	76	95
店舗等除却損	※4 480	※4 470
支払補償費	54	44
その他	52	47
営業外費用合計	664	657
経常利益	4,864	47
特別利益		
固定資産売却益	※5 39	—
貸倒引当金戻入額	12	—
抱合せ株式消滅差益	72	1,101
受取補償金	※6 141	—
関係会社清算益	—	110
特別利益合計	264	1,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 155	※7 52
投資有価証券評価損	—	820
関係会社整理損	※8 436	※8 789
ブランド整理損	—	※9 270
特別損失合計	592	1,932
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,537	△672
法人税、住民税及び事業税	2,045	89
過年度法人税等	—	175
法人税等調整額	447	979
法人税等合計	2,492	1,244
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,044	△1,917

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,376	7,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,376	7,376
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,455	7,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,455	7,455
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△565	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	565	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,455	7,455
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△565	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	565	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,455	7,455
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80	80
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
別途積立金		
前期末残高	6,131	6,131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,131	6,131
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,079	11,672
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△838
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,044	△1,917
特別償却準備金の取崩	2	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△565	—
当期変動額合計	592	△2,756
当期末残高	11,672	8,916
利益剰余金合計		
前期末残高	17,294	17,884
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△838
当期純利益	2,044	△1,917
特別償却準備金の取崩	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△565	—
当期変動額合計	590	△2,756
当期末残高	17,884	15,128
自己株式		
前期末残高	△0	△2,001
当期変動額		
自己株式の取得	△2,000	—
当期変動額合計	△2,000	—
当期末残高	△2,001	△2,001
株主資本合計		
前期末残高	32,125	30,714
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△838
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,044	△1,917
自己株式の取得	△2,000	—
分割型の会社分割による減少	△565	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△1,410	△2,756
当期末残高	30,714	27,958

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24	△620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△595	79
当期変動額合計	△595	79
当期末残高	△620	△540
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△5
当期変動額合計	6	△5
当期末残高	5	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△25	△615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△589	73
当期変動額合計	△589	73
当期末残高	△615	△541
新株予約権		
前期末残高	82	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	71
当期変動額合計	141	71
当期末残高	223	294
純資産合計		
前期末残高	32,181	30,322
当期変動額		
剰余金の配当	△888	△838
当期純利益又は当期純損失（△）	2,044	△1,917
自己株式の取得	△2,000	—
分割型の会社分割による減少	△565	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△448	144
当期変動額合計	△1,859	△2,611
当期末残高	30,322	27,711

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しております。 ただし、季越商品・製品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しており、これによる金額は売上原価に算入しております。 (評価損計上額887百万円) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)																
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3 ～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3 ～20年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6 年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2 ～20年</td></tr></table> (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)による定額法を採用しております。 (3) _____ (4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	建物	3 ～50年	構築物	3 ～20年	車両運搬具	6 年	工具、器具及び備品	2 ～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法を採用しております。 平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>3 ～50年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3 ～20年</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>6 年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2 ～20年</td></tr></table> (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 8 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左	建物	3 ～50年	構築物	3 ～20年	車両運搬具	6 年	工具、器具及び備品	2 ～20年
建物	3 ～50年																	
構築物	3 ～20年																	
車両運搬具	6 年																	
工具、器具及び備品	2 ～20年																	
建物	3 ～50年																	
構築物	3 ～20年																	
車両運搬具	6 年																	
工具、器具及び備品	2 ～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社株式の価値の下落による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (4) ポイント引当金 顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (5) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) ポイント引当金 同左 (5) 株主優待引当金 株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券進呈枚数の増加に伴い、その金額的重要性が増したことから、より適正な期間損益計算を行うため、株主優待引当金を計上することとしました。 この結果、営業利益及び経常利益がそれぞれ11百万円減少し、税引前当期純損失は11百万円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
	(6) 返品調整引当金 期末日に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。 (7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 返品調整引当金 同左 (7) 退職給付引当金 同左 (8) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)
	(貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は4百万円であります。 (損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は、41百万円であります。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)		当事業年度 (平成21年8月31日)	
※1	担保提供資産 (担保に供している資産)	※1	担保提供資産 (担保に供している資産)
	建物		建物
	152百万円		141百万円
	土地		土地
	1,028		1,028
	敷金及び保証金		投資有価証券
	970		716
	計		敷金及び保証金
	2,150		535
			計
※2	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	1年内返済予定の長期借入金		1年内返済予定の長期借入金
	1,464百万円		1,556百万円
	長期借入金		長期借入金
	1,659		2,174
	計		計
	3,124		3,730
※3	区分掲記されたもの以外で関係会社に対する債権 が1,111百万円あります。	※2	関係会社に対する債権
			売掛金
			587百万円
			このほか関係会社に対する債権が681百万円あ ります。
3	偶発債務	3	偶発債務
	関係会社の金融機関からの借入金等に対して次の とおり保証を行っております。		関係会社の金融機関からの借入金等に対して次の とおり保証を行っております。
4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行3行と当座貸越契約を締結しております。こ の契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。	4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行3行と当座貸越契約を締結しております。こ の契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。
	当座貸越極度額		当座貸越極度額
	2,050百万円		2,050百万円
	借入実行残高		借入実行残高
	—		—
	差引額		差引額
	2,050		2,050

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)			
※ 1				※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損933百万円が売上原価に含まれております。			
※ 2 関係会社との取引				※ 2 関係会社との取引			
受取手数料			92百万円	受取利息			48百万円
				受取手数料			115
※ 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				※ 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
販売手数料			2,293百万円	販売手数料			2,878百万円
広告宣伝費			1,753	広告宣伝費			1,719
荷造運搬費			3,312	荷造運搬費			3,394
賃借料			6,773	賃借料			7,858
ポイント引当金繰入額			35	貸倒引当金繰入額			103
給与手当			8,170	ポイント引当金繰入額			71
賞与引当金繰入額			995	株主優待引当金繰入額			11
役員退職慰労引当金繰入額			34	給与手当			8,731
業務委託料			2,596	賞与引当金繰入額			663
減価償却費			2,175	役員退職慰労引当金繰入額			31
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約70%であります。				業務委託料			2,133
				減価償却費			2,587
				販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約72%であります。			
※ 4 店舗等除却損の内訳				※ 4 店舗等除却損の内訳			
建物			220百万円	建物			220百万円
工具、器具及び備品			98	工具、器具及び備品			112
長期前払費用			30	長期前払費用			43
敷金及び保証金			3	撤去費用			94
撤去費用			127	計			470
計			480	このうち、建物に123百万円、工具、器具及び備品に40百万円、長期前払費用に4百万円減損損失が含まれております。			
このうち、建物に91百万円、工具、器具及び備品に37百万円、長期前払費用に0百万円減損損失が含まれております。				当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。			
当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。				この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(168百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。			
この結果、当事業年度末までに退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(129百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。				なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。			
なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
コフィコレクト イオンモール岡崎 (愛知県岡崎市) 他14店舗	店舗	建物 工具、器具 及び備品 長期前払 費用	129	ヴィヴィアン タム 青山路面店 (東京都港区) 他29店舗	店舗	建物 工具、器具 及び備品 長期前払 費用	168

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																													
※5	固定資産売却益の内訳 建物 38百万円 車両運搬具 0 計 39	※5	——																												
※6	賃貸人の事情による店舗閉鎖に伴う受取補償金であります。	※6	——																												
※7	固定資産除却損の内訳 建物 16百万円 工具、器具及び備品 11 商標権 91 無形固定資産「その他」 1 撤去費用 34 計 155 このうち、建物に9百万円、工具、器具及び備品に5百万円、商標権に85百万円減損損失が含まれております。 当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、当事業年度末までに移転の意思決定をした処分予定資産及び営業損益が継続してマイナスであるブランドに係る商標権につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(100百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。	※7	固定資産除却損の内訳 建物 5百万円 構築物 4 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 1 土地 0 商標権 37 撤去費用 1 計 52 このうち、建物に4百万円、工具、器具及び備品に1百万円、土地に0百万円、商標権に37百万円減損損失が含まれております。 当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。 この結果、閉鎖の意思決定をした処分予定資産及び撤退の意思決定をしたブランドに係る商標権並びに地価の下落している土地につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(43百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プレスルーム (東京都渋谷区) 他2件</td><td>移転に伴う 処分予定 資産</td><td>建物 工具、器具及 び備品</td><td>15</td></tr> <tr> <td>—</td><td>—</td><td>商標権</td><td>85</td></tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	プレスルーム (東京都渋谷区) 他2件	移転に伴う 処分予定 資産	建物 工具、器具及 び備品	15	—	—	商標権	85	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 (東京都渋谷区)</td><td>閉鎖に伴う 処分予定 資産</td><td>建物 工具、器具及 び備品</td><td>5</td></tr> <tr> <td>—</td><td>—</td><td>商標権</td><td>37</td></tr> <tr> <td>遊休地 (滋賀県大津市)</td><td>遊休不動産</td><td>土地</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	事務所 (東京都渋谷区)	閉鎖に伴う 処分予定 資産	建物 工具、器具及 び備品	5	—	—	商標権	37	遊休地 (滋賀県大津市)	遊休不動産	土地	0
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
プレスルーム (東京都渋谷区) 他2件	移転に伴う 処分予定 資産	建物 工具、器具及 び備品	15																												
—	—	商標権	85																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																												
事務所 (東京都渋谷区)	閉鎖に伴う 処分予定 資産	建物 工具、器具及 び備品	5																												
—	—	商標権	37																												
遊休地 (滋賀県大津市)	遊休不動産	土地	0																												

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)									
※ 8	関係会社整理損の内訳	※ 8	関係会社整理損の内訳								
	貸倒引当金繰入額 86百万円		貸倒引当金繰入額 434百万円								
	投資損失引当金繰入額 350		投資損失引当金繰入額 208								
	計 436		関係会社株式評価損 145								
			計 789								
※ 9	_____	※ 9	ブランド整理損の内訳								
			店舗等除却損								
			建物 85百万円								
			工具、器具及び備品 65								
			長期前払費用 45								
			撤去費用 61								
			小計 258								
			ライセンス契約解除損失 11								
			計 270								
			店舗等除却損のうち、建物に57百万円、工具、器具及び備品に28百万円、長期前払費用に15百万円減損損失が含まれております。								
			当社は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。								
			この結果、撤退の意思決定をしたブランドに係る店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（100百万円）をブランド整理損に含めて特別損失に計上しております。								
			なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。								
			<table> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> <tr> <td>ラブフル 名古屋パルコ (名古屋市中区) 他63店舗</td><td>店舗</td><td>建物 工具、器具 及び備品 長期前払 費用</td><td>100</td></tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	ラブフル 名古屋パルコ (名古屋市中区) 他63店舗	店舗	建物 工具、器具 及び備品 長期前払 費用	100
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)								
ラブフル 名古屋パルコ (名古屋市中区) 他63店舗	店舗	建物 工具、器具 及び備品 長期前払 費用	100								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	267	1,000,075	—	1,000,342
合計	267	1,000,075	—	1,000,342

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 75株

信託方式による市場買付けによる増加 1,000,000株

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000,342	—	—	1,000,342
合計	1,000,342	—	—	1,000,342

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日)及び当事業年度(平成21年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <table> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>65</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td>16</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>463</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td>57</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認額</td><td>49</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td>29</td></tr> <tr><td>店舗等除却損否認額</td><td>67</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,111</td></tr> </table> 繰延税金負債(流動) <table> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△3</td></tr> <tr><td>小計</td><td>△3</td></tr> </table> 繰延税金資産(流動)の純額 1,107 繰延税金資産(固定) <table> <tr><td>減損損失否認額</td><td>356</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却否認額</td><td>38</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td>39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>3</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td>154</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>93</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>250</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>135</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td>142</td></tr> <tr><td>店舗等除却損否認額</td><td>31</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>425</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,673</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△710</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定)の純額 963	たな卸資産評価損否認額	361百万円	未払事業税否認額	65	未払事業所税否認額	16	賞与引当金否認額	463	法定福利費否認額	57	ポイント引当金否認額	49	返品調整引当金繰入超過額	29	店舗等除却損否認額	67	その他	0	合計	1,111	繰延ヘッジ損益	△3	小計	△3	減損損失否認額	356	ソフトウェア償却否認額	38	ゴルフ会員権評価損否認額	39	投資有価証券評価損否認額	3	関係会社株式評価損否認額	154	退職給付引当金否認額	93	役員退職慰労引当金否認額	250	貸倒引当金繰入超過額	135	投資損失引当金否認額	142	店舗等除却損否認額	31	その他有価証券評価差額	425	その他	1	小計	1,673	評価性引当額	△710	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) <table> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>11</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td>17</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td>308</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td>38</td></tr> <tr><td>ポイント引当金否認額</td><td>78</td></tr> <tr><td>株主優待引当金否認額</td><td>4</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td>17</td></tr> <tr><td>店舗等除却損否認額</td><td>37</td></tr> <tr><td>ブランド整理損否認額</td><td>49</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>小計</td><td>943</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△397</td></tr> </table> 繰延税金資産(流動)の純額 546 繰延税金資産(固定) <table> <tr><td>減損損失否認額</td><td>402</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td>112</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却否認額</td><td>30</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td>39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td>3</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認額</td><td>213</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td>119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td>256</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>334</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認額</td><td>228</td></tr> <tr><td>店舗等除却損否認額</td><td>46</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>565</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>220</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>小計</td><td>2,573</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△2,342</td></tr> </table> 繰延税金資産(固定)の純額 231	たな卸資産評価損否認額	379百万円	未払事業税否認額	11	未払事業所税否認額	17	賞与引当金否認額	308	法定福利費否認額	38	ポイント引当金否認額	78	株主優待引当金否認額	4	返品調整引当金繰入超過額	17	店舗等除却損否認額	37	ブランド整理損否認額	49	その他	0	小計	943	評価性引当額	△397	減損損失否認額	402	減価償却費否認額	112	ソフトウェア償却否認額	30	ゴルフ会員権評価損否認額	39	投資有価証券評価損否認額	3	関係会社株式評価損否認額	213	退職給付引当金否認額	119	役員退職慰労引当金否認額	256	貸倒引当金繰入超過額	334	投資損失引当金否認額	228	店舗等除却損否認額	46	繰越欠損金	565	その他有価証券評価差額	220	その他	1	小計	2,573	評価性引当額	△2,342
たな卸資産評価損否認額	361百万円																																																																																																														
未払事業税否認額	65																																																																																																														
未払事業所税否認額	16																																																																																																														
賞与引当金否認額	463																																																																																																														
法定福利費否認額	57																																																																																																														
ポイント引当金否認額	49																																																																																																														
返品調整引当金繰入超過額	29																																																																																																														
店舗等除却損否認額	67																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
合計	1,111																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	△3																																																																																																														
小計	△3																																																																																																														
減損損失否認額	356																																																																																																														
ソフトウェア償却否認額	38																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	39																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	3																																																																																																														
関係会社株式評価損否認額	154																																																																																																														
退職給付引当金否認額	93																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	250																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	135																																																																																																														
投資損失引当金否認額	142																																																																																																														
店舗等除却損否認額	31																																																																																																														
その他有価証券評価差額	425																																																																																																														
その他	1																																																																																																														
小計	1,673																																																																																																														
評価性引当額	△710																																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	379百万円																																																																																																														
未払事業税否認額	11																																																																																																														
未払事業所税否認額	17																																																																																																														
賞与引当金否認額	308																																																																																																														
法定福利費否認額	38																																																																																																														
ポイント引当金否認額	78																																																																																																														
株主優待引当金否認額	4																																																																																																														
返品調整引当金繰入超過額	17																																																																																																														
店舗等除却損否認額	37																																																																																																														
ブランド整理損否認額	49																																																																																																														
その他	0																																																																																																														
小計	943																																																																																																														
評価性引当額	△397																																																																																																														
減損損失否認額	402																																																																																																														
減価償却費否認額	112																																																																																																														
ソフトウェア償却否認額	30																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	39																																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	3																																																																																																														
関係会社株式評価損否認額	213																																																																																																														
退職給付引当金否認額	119																																																																																																														
役員退職慰労引当金否認額	256																																																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	334																																																																																																														
投資損失引当金否認額	228																																																																																																														
店舗等除却損否認額	46																																																																																																														
繰越欠損金	565																																																																																																														
その他有価証券評価差額	220																																																																																																														
その他	1																																																																																																														
小計	2,573																																																																																																														
評価性引当額	△2,342																																																																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) <table> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td>2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td>11.0</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>54.9</td></tr> </table>	交際費等永久に損金算入されない項目	2.3	住民税均等割	1.9	評価性引当額の増加額	11.0	抱合せ株式消滅差益	△0.6	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。																																																																																																		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.3																																																																																																														
住民税均等割	1.9																																																																																																														
評価性引当額の増加額	11.0																																																																																																														
抱合せ株式消滅差益	△0.6																																																																																																														
その他	△0.4																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)及び当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

4. 【連結財務諸表】(7)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 1,793円77銭	1株当たり純資産額 1,633円90銭
1株当たり当期純利益 119円96銭	1株当たり当期純損失 114円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 119円96銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため及び希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,044	△1,917
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,044	△1,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,043	16,779
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	0	—
(うち新株予約権(千株))	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会特別決議日 平成15年11月27日 (新株予約権 331個) 平成16年11月29日 (新株予約権 1,070個) 平成17年11月29日 (新株予約権 1,831個) 平成18年11月29日 (新株予約権 1,911個) 平成19年11月29日 (新株予約権 1,407個)	新株予約権 株主総会特別決議日 平成16年11月29日 (新株予約権 1,020個) 平成17年11月29日 (新株予約権 1,767個) 平成18年11月29日 (新株予約権 1,842個) 平成19年11月29日 (新株予約権 1,407個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)						
当社は、当社グループ内の機構改革の一環として、平成20年 7 月14日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社FREE’ S INTERNATIONALのアンドバイピーアンドディー事業を当社が承継することを決議し、平成20年 9 月 1 日付けで当社が以下のとおり承継しました。 (共通支配下の取引等関係) 会社分割による子会社事業の承継 ①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 <table><tr><th>企業名</th><th>事業の名称</th><th>事業の内容</th></tr><tr><td>株式会社FREE’ S INTERNATIONAL</td><td>アパレル事業</td><td>「アンドバイピーアンドディー」ブランド</td></tr></table> ②企業結合の法的形式 当社の100%子会社である株式会社FREE’ S INTERNATIONALを分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割 ③企業結合後の名称 変更ありません。 ④当社が承継した事業の売上高（平成20年 8 月期） 5,001百万円 ⑤当社が承継した財産（平成20年 8 月31日現在） 資産合計 1,450百万円 負債合計 340百万円 純資産合計 1,109百万円 ⑥実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定であります。 また、子会社事業の承継により発生する抱合せ株式消滅差益（特別利益）1,101百万円を翌事業年度に当社にて計上予定であります。	企業名	事業の名称	事業の内容	株式会社FREE’ S INTERNATIONAL	アパレル事業	「アンドバイピーアンドディー」ブランド	—————
企業名	事業の名称	事業の内容					
株式会社FREE’ S INTERNATIONAL	アパレル事業	「アンドバイピーアンドディー」ブランド					

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当する事項はありません。